

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド (愛称:エンタメくん)

運用報告書(全体版)

第82期(決算日2017年9月13日) 第83期(決算日2017年10月13日) 第84期(決算日2017年11月13日)
第85期(決算日2017年12月13日) 第86期(決算日2018年1月15日) 第87期(決算日2018年2月13日)

作成対象期間(2017年8月15日～2018年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	日本を含む世界主要国の国債への投資により、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国(A格相当以上の長期債格付を有している国(格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。))の国債、およびわが国の国債とします。運用にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行うことを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3カ国とまらない場合があります。また、わが国の国債のみに投資を行う場合があります。なお、投資対象国は定期的に見直すものとします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限りに、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分	込配	み金	騰落	期中率	債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
58期(2015年9月14日)	10,007			20		△0.2	98.3		—		4,776
59期(2015年10月13日)	10,045			20		0.6	96.3		—		4,870
60期(2015年11月13日)	9,917			20		△1.1	97.9		—		4,853
61期(2015年12月14日)	9,965			20		0.7	96.7		—		4,874
62期(2016年1月13日)	9,929			20		△0.2	94.2		—		5,041
63期(2016年2月15日)	10,058			20		1.5	91.8		—		5,178
64期(2016年3月14日)	9,989			20		△0.5	96.6		—		5,470
65期(2016年4月13日)	10,036			20		0.7	95.0		—		5,586
66期(2016年5月13日)	10,011			20		△0.0	96.7		—		5,826
67期(2016年6月13日)	10,014			20		0.2	94.9		—		6,749
68期(2016年7月13日)	10,087			20		0.9	98.4		—		10,323
69期(2016年8月15日)	10,092			20		0.2	96.0		—		11,946
70期(2016年9月13日)	10,014			20		△0.6	97.5		—		12,111
71期(2016年10月13日)	9,961			20		△0.3	98.4		—		12,224
72期(2016年11月14日)	9,806			20		△1.4	99.2		—		12,314
73期(2016年12月13日)	9,659			20		△1.3	98.4		—		11,892
74期(2017年1月13日)	9,659			20		0.2	97.2		—		11,918
75期(2017年2月13日)	9,636			20		△0.0	96.5		—		11,832
76期(2017年3月13日)	9,563			20		△0.6	96.8		—		11,183
77期(2017年4月13日)	9,630			20		0.9	95.3		—		11,458
78期(2017年5月15日)	9,607			20		△0.0	96.3		—		12,257
79期(2017年6月13日)	9,622			20		0.4	96.5		—		12,802
80期(2017年7月13日)	9,567			20		△0.4	98.4		—		12,907
81期(2017年8月14日)	9,569			20		0.2	96.0		—		13,004
82期(2017年9月13日)	9,549			20		0.0	98.1		—		13,098
83期(2017年10月13日)	9,493			20		△0.4	96.7		—		13,075
84期(2017年11月13日)	9,461			20		△0.1	96.8		—		13,013
85期(2017年12月13日)	9,451			20		0.1	97.1		—		12,927
86期(2018年1月15日)	9,365			20		△0.7	96.2		—		12,690
87期(2018年2月13日)	9,291			20		△0.6	95.8		—		12,410

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

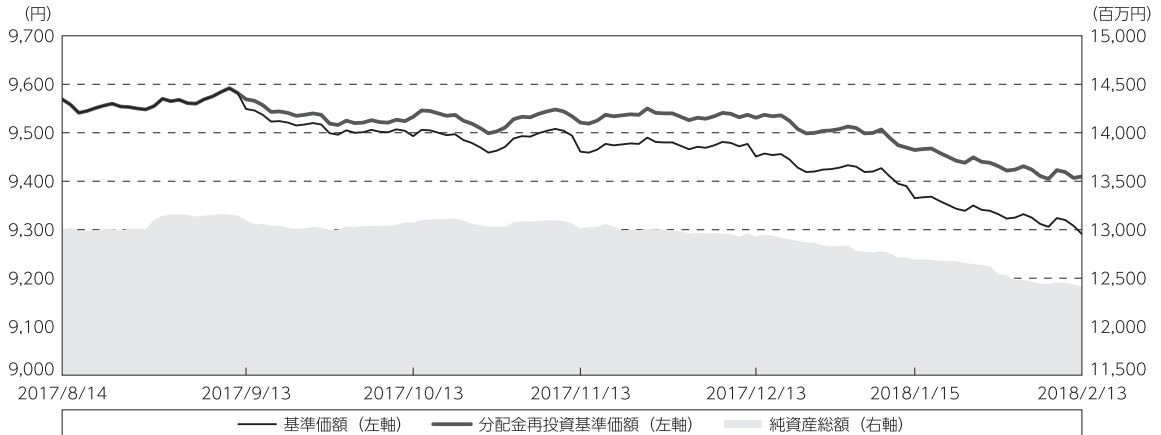
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第82期	(期 首) 2017年8月14日	円 9,569		% —	% 96.0		% —
	8月末	9,565	△0.0		97.6		—
	(期 末) 2017年9月13日	9,569	0.0		98.1		—
第83期	(期 首) 2017年9月13日	9,549		—	98.1		—
	9月末	9,496	△0.6		99.6		—
	(期 末) 2017年10月13日	9,513	△0.4		96.7		—
第84期	(期 首) 2017年10月13日	9,493		—	96.7		—
	10月末	9,488	△0.1		96.1		—
	(期 末) 2017年11月13日	9,481	△0.1		96.8		—
第85期	(期 首) 2017年11月13日	9,461		—	96.8		—
	11月末	9,473	0.1		96.0		—
	(期 末) 2017年12月13日	9,471	0.1		97.1		—
第86期	(期 首) 2017年12月13日	9,451		—	97.1		—
	12月末	9,430	△0.2		98.8		—
	(期 末) 2018年1月15日	9,385	△0.7		96.2		—
第87期	(期 首) 2018年1月15日	9,365		—	96.2		—
	1月末	9,325	△0.4		96.7		—
	(期 末) 2018年2月13日	9,311	△0.6		95.8		—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第82期首：9,569円

第87期末：9,291円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年8月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,569円から当作成期末には9,291円(分配後)となりました。この間に、合計120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は158円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(下落) 組入債券の価格が下落したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

○投資環境

- ・米国では、税制改革法案が成立し経済の先行きに期待感が高まり、FRB（米連邦準備制度理事会）は2017年9月にバランスシートの正常化プログラムの開始を決定し、12月には追加利上げを実施しました。
ユーロ圏では、企業景況感が好調に推移する中で力強い経済成長が続き、ECB（欧州中央銀行）が資産購入プログラムにおける2018年1月以降の月次購入額の減少を決定するなど、金融緩和の縮小に進展が見られました。
日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと緩和的な金融政策を継続しました。
- ・米欧を中心に好調な景気回復が継続し、主要中銀において金融緩和が縮小されたことから、先進国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<組入債券・投資対象国>

組入債券は、世界主要国のうち信用力が高い国の国債としました。投資対象国は、当作成期にスウェーデンを除外し、新たにオーストラリアを組み入れました。当作成期末における投資対象国は、米国、オーストラリア、シンガポールとしました。投資対象国の選定にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して決定しました。投資配分については当作成期を通じて、投資対象国で概ね均等としました。

<デュレーション※>

ファンドのデュレーションは、当作成期末で約4.5年程度としました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

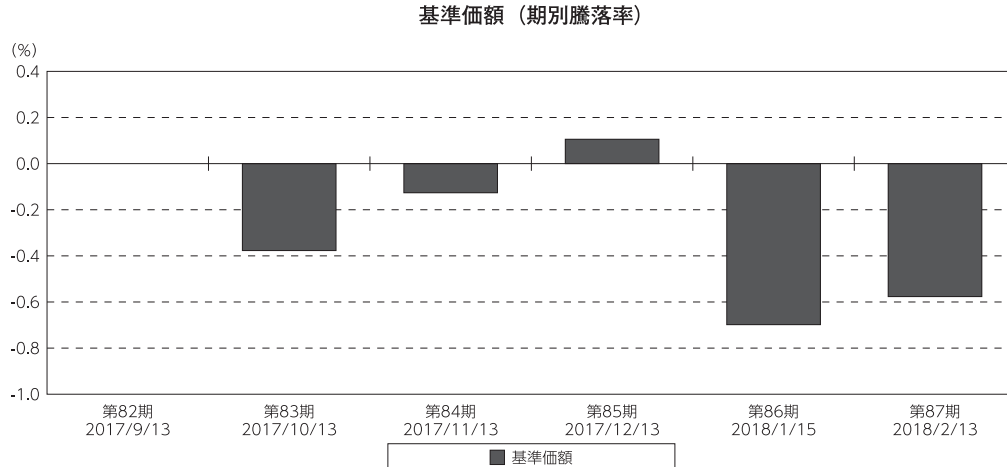
<為替>

当作成期を通じて、対円でほぼフルヘッジとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.209%	20 0.210%	20 0.211%	20 0.211%	20 0.213%	20 0.215%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	907	912	915	918	924	930

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行いません。投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国の国債※、およびわが国の国債とします。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として、5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

※投資する債券は、原則として、FTSE世界国債インデックス*に採用されている国のうち取得時において最上位（AAA格相当）の長期価格付を有している国の国債、およびわが国の国債とします。ただし、AAA格相当の長期価格付を有している国が極端に減少する等、投資環境が大きく変化した場合には、AA格相当以上の長期価格付を有している国の国債に投資する場合があります。

*名称変更しております（旧名称はシティ世界国債インデックス）。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月15日～2018年2月13日)

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.352	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.162)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(15)	(0.162)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.364	
作成期間の平均基準価額は、9,462円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月15日～2018年2月13日)

公社債

			第82期～第87期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 68,027	千米ドル 64,920
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 176,540	千スウェーデンクローナ 509,730
国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 69,843	千シンガポールドル 71,797
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル 53,605	千豪ドル 6,714

*金額は受け渡し代金。(経過利分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月15日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

区分	第82期～第87期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 76,600	百万円 56	% 0.1	百万円 75,713	百万円 -	% -
為替直物取引	8,708	-	-	9,382	56	0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第87期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	31,500	35,565	3,867,026	31.2	—	5.2	21.0	4.9
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	46,600	49,365	4,051,389	32.6	—	18.5	14.2	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	42,000	46,544	3,974,939	32.0	—	12.6	19.4	—
合 計	—	—	11,893,355	95.8	—	36.3	54.6	4.9

* 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第87期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	8.5	6,600	7,432	808,189	2020/2/15
		US TREASURY BOND	7.875	10,000	11,628	1,264,368	2021/2/15
		US TREASURY BOND	7.625	4,000	4,918	534,781	2022/11/15
		US TREASURY BOND	5.25	2,000	2,438	265,131	2028/11/15
		US TREASURY N/B	2.75	1,000	1,007	109,536	2019/2/15
		US TREASURY N/B	3.375	4,500	4,598	500,045	2019/11/15
		US TREASURY N/B	1.625	1,800	1,639	178,237	2026/5/15
		US TREASURY N/B	4.25	1,600	1,901	206,736	2039/5/15
小 計						3,867,026	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.25	20,600	21,407	1,756,915	2020/9/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	11,000	11,421	937,346	2023/7/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	3.5	15,000	16,536	1,357,127	2027/3/1
小 計						4,051,389	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	11,000	12,227	1,044,251	2021/5/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	14,000	16,004	1,366,809	2022/7/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	7,000	7,237	618,073	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	10,000	11,075	945,805	2026/4/21
小 計						3,974,939	
合 計						11,893,355	

* 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第87期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,893,355	% 88.5
コール・ローン等、その他	1,547,098	11.5
投資信託財産総額	13,440,453	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第87期末における外貨建て純資産（12,097,006千円）の投資信託財産総額（13,440,453千円）に対する比率は90.0%です。

*外貨建て資産は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.73円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1シンガポールドル=82.07円、1豪ドル=85.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2017年9月13日現在	2017年10月13日現在	2017年11月13日現在	2017年12月13日現在	2018年1月15日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	26,284,231,633	25,865,607,304	25,796,175,572	25,679,596,125	26,449,949,334	25,308,463,429
コール・ローン等	286,229,209	318,467,185	280,311,653	327,558,562	253,876,071	179,384,874
公社債(評価額)	12,850,139,172	12,648,866,875	12,592,770,884	12,556,414,560	12,208,437,889	11,893,355,324
未収入金	13,002,946,057	12,756,121,820	12,757,638,664	12,655,098,000	13,845,641,188	13,053,492,409
未収利息	114,692,461	94,565,274	118,630,189	105,454,560	84,063,177	49,906,767
前払費用	27,618,194	44,431,360	43,130,492	30,817,873	53,139,304	126,952,361
その他未収収益	2,606,540	3,154,790	3,693,690	4,252,570	4,791,785	5,371,694
(B) 負債	13,186,150,727	12,790,373,565	12,782,627,855	12,752,002,283	13,759,367,684	12,898,154,144
未払金	13,112,745,346	12,741,456,000	12,726,373,000	12,696,544,000	13,699,197,914	12,860,097,698
未払収益分配金	27,431,994	27,546,007	27,509,544	27,357,042	27,101,507	26,714,328
未払解約金	38,405,082	13,827,102	20,923,533	20,582,671	24,904,994	4,315,128
未払信託報酬	7,544,760	7,521,119	7,797,540	7,495,318	8,138,061	7,005,283
未払利息	344	204	256	198	177	161
その他未払費用	23,201	23,133	23,982	23,054	25,031	21,546
(C) 純資産総額(A-B)	13,098,080,906	13,075,233,739	13,013,547,717	12,927,593,842	12,690,581,650	12,410,309,285
元本	13,715,997,210	13,773,003,603	13,754,772,320	13,678,521,199	13,550,753,594	13,357,164,420
次期繰越損益金	△ 617,916,304	△ 697,769,864	△ 741,224,603	△ 750,927,357	△ 860,171,944	△ 946,855,135
(D) 受益権総口数	13,715,997,210口	13,773,003,603口	13,754,772,320口	13,678,521,199口	13,550,753,594口	13,357,164,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,549円	9,493円	9,461円	9,451円	9,365円	9,291円

(注) 第82期首元本額は13,589,652,372円、第82～87期中追加設定元本額は781,495,543円、第82～87期中一部解約元本額は1,013,983,495円、1口当たり純資産額は、第82期0.9549円、第83期0.9493円、第84期0.9461円、第85期0.9451円、第86期0.9365円、第87期0.9291円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	40,458,726	41,440,567	39,912,908	38,874,066	44,153,655	41,926,205
受取利息	40,082,741	40,960,624	39,522,849	38,477,917	43,783,561	41,681,445
その他収益金	381,991	485,103	396,458	409,779	391,269	301,990
支払利息	△ 6,006	△ 5,160	△ 6,399	△ 13,630	△ 21,175	△ 57,230
(B) 有価証券売買損益	△ 31,866,312	△ 82,730,498	△ 48,693,414	△ 17,696,371	△ 124,729,419	△ 106,890,889
売買益	279,270,169	274,951,061	213,642,468	121,979,744	328,429,689	400,717,852
売買損	△ 311,136,481	△ 357,681,559	△ 262,335,882	△ 139,676,115	△ 453,159,108	△ 507,608,741
(C) 信託報酬等	△ 7,781,990	△ 7,808,936	△ 8,056,716	△ 7,729,077	△ 8,393,848	△ 7,223,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	810,424	△ 49,098,867	△ 16,837,222	13,448,618	△ 88,969,612	△ 72,188,298
(E) 前期繰越損益金	△ 544,929,572	△ 566,603,987	△ 637,393,534	△ 673,402,950	△ 677,526,081	△ 778,079,659
(F) 追加信託差損益金	△ 46,365,162	△ 54,521,003	△ 59,484,303	△ 63,615,983	△ 66,574,744	△ 69,872,850
(配当等相当額)	(1,131,497,488)	(1,137,907,884)	(1,137,408,191)	(1,132,008,586)	(1,122,121,546)	(1,106,810,316)
(売買損益相当額)	(△1,177,862,650)	(△1,192,428,887)	(△1,196,892,494)	(△1,195,624,569)	(△1,188,696,290)	(△1,176,683,166)
(G) 計(D+E+F)	△ 590,484,310	△ 670,223,857	△ 713,715,059	△ 723,570,315	△ 833,070,437	△ 920,140,807
(H) 収益分配金	△ 27,431,994	△ 27,546,007	△ 27,509,544	△ 27,357,042	△ 27,101,507	△ 26,714,328
次期繰越損益金(G+H)	△ 617,916,304	△ 697,769,864	△ 741,224,603	△ 750,927,357	△ 860,171,944	△ 946,855,135
追加信託差損益金	△ 46,365,162	△ 54,521,003	△ 59,484,303	△ 63,615,983	△ 66,574,744	△ 69,872,850
(配当等相当額)	(1,131,497,488)	(1,137,907,884)	(1,137,408,191)	(1,132,008,586)	(1,122,121,546)	(1,106,810,316)
(売買損益相当額)	(△1,177,862,650)	(△1,192,428,887)	(△1,196,892,494)	(△1,195,624,569)	(△1,188,696,290)	(△1,176,683,166)
分配準備積立金	113,520,620	118,623,647	121,890,495	124,187,780	131,078,009	136,503,248
繰越損益金	△ 685,071,762	△ 761,872,508	△ 803,630,795	△ 811,499,154	△ 924,675,209	△ 1,013,485,533

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月15日～2018年2月13日)は以下の通りです。

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2017年8月15日～ 2017年9月13日	2017年9月14日～ 2017年10月13日	2017年10月14日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月13日	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,676,736円	33,631,631円	31,856,192円	31,144,989円	35,759,807円	34,702,591円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,131,497,488円	1,137,907,884円	1,137,408,191円	1,132,008,586円	1,122,121,546円	1,106,810,316円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	108,275,878円	112,538,023円	117,543,847円	120,399,833円	122,419,709円	128,514,985円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,272,450,102円	1,284,077,538円	1,286,808,230円	1,283,553,408円	1,280,301,062円	1,270,027,892円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	927円	932円	935円	938円	944円	950円
g. 分配金	27,431,994円	27,546,007円	27,509,544円	27,357,042円	27,101,507円	26,714,328円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年1月26日>